

【研究ノート】

非営利組織の財務諸表の表示と分析 —活動計算書を中心として—

為房 牧 (岐阜経済大学)

本稿では、米国における非営利組織の財務諸表の体系について整理し、業績報告の中心となる活動計算書をその体系の中で位置づけ、表示のあり方によって情報利用者が分析する際にどのような影響を与えるのかについて検討している。非営利組織間の財務業績のより有効な開示が求められている現在では、財務諸表の体系の中で活動計算書を検討することは有用である。

活動計算書は、財務業績について純資産の期間変動額を計算している一方、その期間変動額については収益および費用等を用いて表示している。そこでは、活動計算書の表示方法を8通りに整理できたため、組織の管理者のステュワードシップとの関連から、それらの表示と情報利用者の分析の関係について検討した。

キーワード：米国の非営利組織会計、財務諸表の表示、活動計算書、寄付者による拘束性、ステュワードシップ

I. はじめに

本稿では、米国における非営利組織の財務諸表の体系について整理し、業績報告の中心となる活動計算書 (a statement of activities) をその体系の中で位置づけ、表示のあり方によって情報利用者が分析する際にどのような影響を与えるのかについて検討している。わが国の非営利組織の財務報告の状況を鑑みると、非営利組織の形態によって会計基準がそれぞれ異なっているが、米国においては財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board :FASB) によって、非営利組織の概念フレームワークおよび会計基準が存在している。

そこで、まず、非営利組織の財務報告の基本目的から財務報告の枠組みを説明し、寄付者の拘束性による純資産の区分についてステュワードシップと関連させて説明する。次に、非営利組織の財務諸表の体系を説明し、活動計算書の位置づけを行う。ここでは、その表示方法として、3つの視点から8通りの組み合わせの表示方法によって情報利用者の分析に与える影響を検討する。

II. 非営利組織の財務報告

FASBでは、非営利組織を、資金源泉の相違により資金を完全にまたはほぼ完全に、財またはサービスの販売による収益から得ている非営

利組織（タイプA）と、資金の相当額を財またはサービスの販売以外から得ている非営利組織（タイプB）に区分している。FASB（1980）では、タイプBの非営利組織の財務報告の目的について説明している。これらの組織の財務資源の源泉には、他の事業体からの歳出、税金、寄付金および助成金などがある。そして、資源提供者¹⁾ およびその他の情報利用者²⁾ が資源配分の意思決定を行うのに有用な情報を提供することを主目的とし、そのためにサービスおよびサービス提供能力を評価するのに有用な情報を提供している。さらにそのような情報を提供するために、非営利組織の業績、および管理者のステewardシップについての情報を提供している。このような情報は、現在および将来の情報利用者のニーズに合うようになっており、彼らにとって有用な情報といえる（par.36）。

非営利組織の財務報告では、純資産が寄付者による拘束の有無によって区分される。FASB（1985）ではその拘束性について、組織の性質および法人の定款など、または内規で指示された諸目的から生ずる広範な制限よりもより特定の寄付者の規定による、非営利組織の資産の使用に対する制限を意味しているとされている（par.95）。この区分には3つの考え方がある³⁾。永久拘束純資産は、寄付者によって課せられた制限が永続するものであり、組織が維持しなければならない純資産である⁴⁾。一時拘束純資産は、寄付者によって課せられた制限が一時的なものであり、これには期間の制限または目的の用途の制限、またはその両者の制限がある⁵⁾。非拘束純資産は、寄付者によって課せられた制限が永久的でも一時的でもない、すなわちそのような制限がない純資産である。

このような区分により、情報利用者は非営利組織の管理者のステewardシップがどのように遂行されているかを評価することができる。管理者のステewardシップには、提供された

資源の管理および保全だけでなく、それらの効率的で効果的な利用についても、資源提供者およびその他の情報利用者に対して説明責任をもつ（FASB（1980））。拘束純資産の区分において、非営利組織の管理者は提供された資源の管理および保全が遂行できているのかを示す必要があり、非拘束純資産の区分において、提供された資源の効率的で効果的な利用が遂行できているのかを示す必要がある。

Ⅲ. 財務諸表の体系と表示

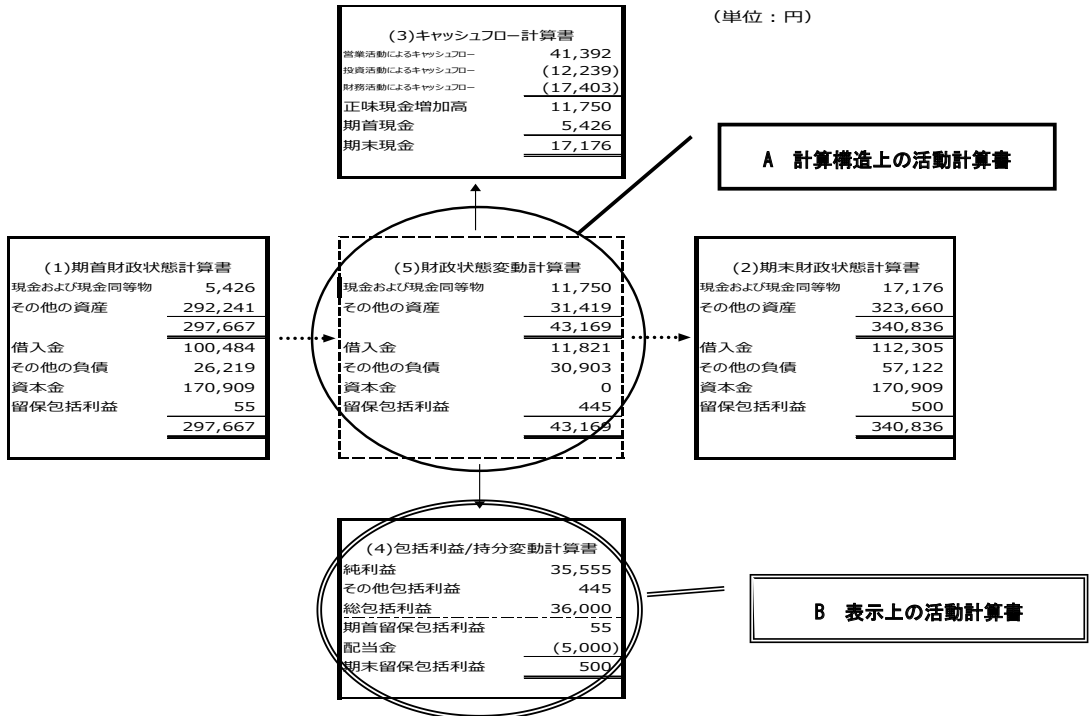
財務諸表の連携図を示してみると図表1のように、(1)期首財政状態計算書と(2)期末財政状態変動計算書の期間変動を示した(5)財政状態変動計算書、および企業の財政状態のうち現金および現金同等物の期間変動額を示した(3)キャッシュフロー計算書と包括利益の期間変動額を示した(4)包括利益/持分変動計算書がある。国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board :IASB）の財務諸表の表示プロジェクトにおいて、財務諸表は財政状態変動計算書を中心とした計算構造である。その役割は、財政状態の変動を表示し、資金運用活動および資金調達活動を要約すること、および財務諸表の整合性を担保して、包括利益とキャッシュフローによる業績差異を表示することにある。現金および現金同等物に関する情報として(3)キャッシュフロー計算書が必要となり、総財務資源という業績に関する情報として(4)包括利益/持分変動計算書が必要となる。そして、財務諸表の利用者が組織の業績を評価することを助けるために、個々の財務諸表は等しく位置づけられて表示する必要がある（小西（2012））。

米国の非営利組織の財務諸表は、図表2のように財政状態計算書（a statement of financial position）、活動計算書およびキャッシュフロー計算書（a statement of cash flows）により構

非営利組織の財務諸表の表示と分析（為房）

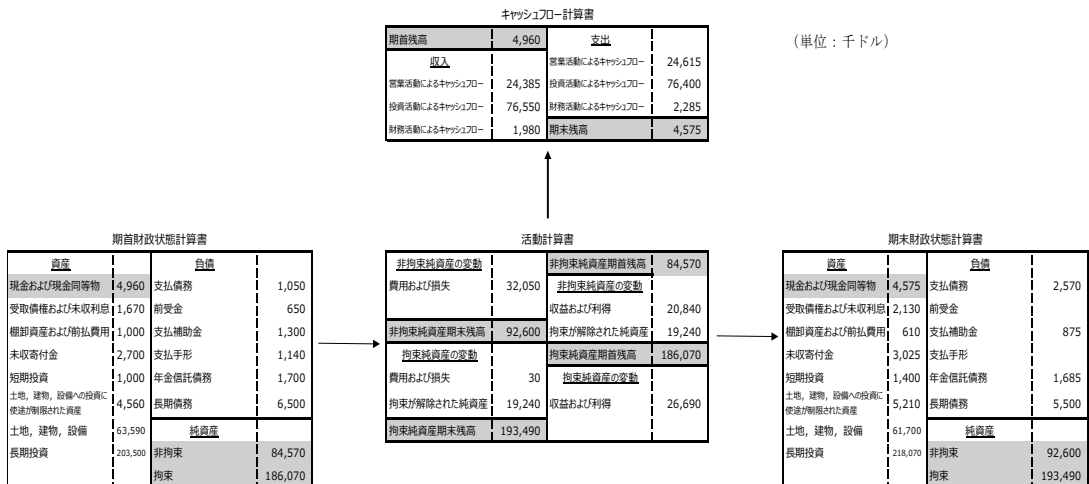
成されている。財務諸表は財政状態変動計算書 の役割を担っている。それは、資産と負債の差
を中心とした計算構造になっており、米国の非 額である純資産区分の期間変動額の内訳を示し
営利組織の財務諸表においては活動計算書がそ ているからである。その活動計算書を有してい

図表1 財務諸表の連携図



出所：小西（2012）p. 5 図表1を元に作成。

図表2 米国の非営利組織の財務諸表



出所：FASB（2016）を元に作成。

ることから、包括利益/持分変動計算書は有していない。

これらの財務諸表では、財務報告の基本目的から導き出された管理者のステューワードシップおよび業績を評価するのに有用な情報が提供されている。財政状態計算書では期末におけるすべての資産、負債および純資産の状態を示している。資産と負債の差額である純資産は、寄付者が付した用途制限の対象となる拘束純資産および対象とならない非拘束純資産に区分されており、活動計算書ではこの区分ごとの期間変動額の内訳が示されている。さらに、活動計算書において、寄付者によって付せられた拘束が解除された場合などの再区分項目は非拘束純資産の増加と非拘束純資産の減少を同時に生じさせ、「拘束が解除された純資産」という1つの項目として報告される⁶⁾。

IV. 活動計算書の表示

純資産の期間変動額を示す活動計算書をみると、その内訳は収益、費用、利得および損失によって表示されている。非営利組織の業績は、純資源の金額および性質についての変動の期間的測定と、組織のサービス提供努力および成果についての情報をいう（FASB (1985)）。このような情報は発生主義会計によって測定されることで、現金の収支のみを処理することによっては得ることができない、組織の資産および負債ならびにそれらの変動についての情報を提供することができることから（FASB (1985)）、活動計算書は純資産の期間変動についての情報を、発生主義会計による収益、費用、利得および損失で表示している。

したがって、活動計算書は他の財務諸表との連携を考えた場合、計算構造上の観点からみると財政状態の期間変動額を示す財政状態変動計算書に位置づけられる（図表1のA）。一方、

その期間変動額の表示上の観点からみると、純資産の期間変動についての情報を収益および費用等を用いて表示するため、包括利益計算書に位置づけられるとみなすことができる（図表1のB）。

活動計算書のフォーマットは、①活動計算書を1つの計算書または2つの計算書で合わせて表示するか、②純資産の区分を単一式または多欄式で表示しているか、および③費用および損失を性質的または機能的に分類して表示しているかという3つの視点から整理することができる。

①について、活動計算書を1つの計算書で表示する場合、純資産の非拘束純資産と拘束純資産の両区分における期間変動額の内訳を収益および費用等で表示した計算書となる。2つの計算書で表示する場合、両区分における期間変動額を収益および費用等で表示した「純資産変動計算書（a statement of changes in net assets）」を1つの計算書で表示し、非拘束純資産の区分のみの期間変動額の内訳を収益および費用等で表示した「非拘束収益と費用および非拘束純資産のその他の変動に関する計算書（a statement of revenues, expenses, and other changes in net assets without donor restrictions）」をもう1つの計算書で表示している。この場合、純資産変動計算書における非拘束純資産の区分の詳細な内訳は、収益項目合計額、費用項目合計額および再区分項目合計額のみ表示される。

②について、単一式とは、純資産の非拘束純資産および拘束純資産の両区分について収益および費用等の金額を1列で表示する（図表3の左側）。多欄式とは、収益および費用等について両区分およびその合計の金額を複数列で表示する（図表3の右側）。活動計算書以外の財務諸表の表示形式を鑑みると単一式の方が整合的であるように考えることもできるが、多欄式で

あれば、ある項目の非拘束純資産の金額、拘束純資産の金額および当該項目全体の金額が並んで表示されているため、たとえば、寄付金全体に対しての用途が拘束された寄付金と拘束されていない寄付金の割合が把握しやすくなる。

③について、費用および損失を性質的分類で表示する場合とは、給料、支払家賃、電気代、利息、減価償却費など費用の性質により分類する方法をいう（図表4の左側）。機能的分類で表示する場合とは、費用等が発生する目的によって費用を分類する方法をいい、主要な機能別分類としては、プログラムサービスおよび支援活動に基づき分類する（図表4の右側）。

V. 活動計算書の表示方法と分析との関係

活動計算書のフォーマットを①から③の3つの視点により整理すると、図表5のようにAか

らHの8通りが考えられる。

Aでは、活動計算書は1つの計算書で表示されるため、純資産の期間変動額の内訳に関する情報が1つの計算書で把握でき、収益および費用等が一行で表示されているため、他の財務諸表とも整合的である。また、費用および損失を性質的分類で表示することは収益および利得の表示方法とも整合的である。Bでは、費用および損失を機能的分類で表示している点が異なるが、どちらも管理者のステewardシップの遂行状況を情報利用者が評価することができる。この相違が分析に与える影響としては、Bの機能的分類で費用および損失を表示すると収益および利得との表示と整合していないため、費用を用いた分析指標などには適さないだろう。CおよびDでは、収益および費用等の項目について非拘束の金額、拘束の金額およびその合計額という複数列で表示されている。これは、組織

図表3 活動計算書の表示形式

【単一式】	【多欄式】		
非拘束純資産の変動 収益 20,840 拘束が解除された純資産 19,240 費用 32,050 拘束純資産の変動 収益 26,690 費用 30 拘束が解除された純資産 19,240 純資産の増加 15,450 期首純資産 270,640 期末純資産 286,090	収益 20,840 拘束が解除された純資産 19,240 費用 32,050 純資産の増加 8,030 期首純資産 84,570 期末純資産 92,600	拘束 26,690 (19,240) 30 7,420 186,070 193,490	合計 47,530 0 32,080 15,450 270,640 286,090

出所：FASB（2016）を元に作成。

図表4 費用および損失の表示方法

【性質的分類】	【機能的分類】
費用および損失： 給料および手当 15,115 他の組織への補助金 4,750 消耗品および旅費 3,155 サービス料および報酬 2,840 事務所および占有 2,528 減価償却 3,200 利息 382 費用合計 31,970 建物の火災損失 80 費用および損失合計 32,050 非拘束純資産の増加 8,030	費用および損失： プログラムA 13,296 プログラムB 8,649 プログラムC 5,837 経営管理費 2,038 資金調達費 2,150 費用合計 31,970 建物の火災損失 80 年金信託債務の発生費用 費用および損失合計 32,050 非拘束純資産の増加 8,030

出所：FASB（2016）を元に作成。

図表5 活動計算書の整理

①	②	③	
1つの計算書	単一式	性質的分類	A
		機能的分類	B
	多欄式	性質的分類	C
		機能的分類	D
2つの計算書	単一式	性質的分類	E
		機能的分類	F
	多欄式	性質的分類	G
		機能的分類	H

の管理者のステュワードシップ、すなわち提供された資源の管理および保全と効率的で効果的な利用の2つの説明責任の遂行状況を情報利用者が評価することができる。拘束純資産が一般的に多いと考えられる中で、非拘束純資産が多くある組織に適しているだろう。

EからHの表示方法の共通部分は、活動計算書は2つの計算書で合わせて表示されるところにある。つまり、純資産変動計算書と、非拘束純資産の区分のみの期間変動額の内訳を収益および費用等で表示した計算書から構成されている。非拘束純資産のみの期間変動額を表示した計算書を表示することで拘束性のない純資産、すなわち自由に使用できる資産を有効に活用していることを示したい組織に適しているだろう。拘束性のない純資産の期間変動について収益および費用等の表示していることから、資金を完全にまたはほぼ完全に、財またはサービスの販売による収益から得ている非営利組織（タイプA）において求められている包括利益計算書とみなすことができる。それは、タイプの区分に関係なく「非営利組織」として比較可能性が高まるかもしれない。この場合、費用および損失の表示方法は機能的分類のFやHより、包括利益計算書と同様の性質的分類のEやGにした方が、情報利用者にとってさらに比較可能性

が高まる。しかしながら、利益数値は表示されないため収益性分析はできず、その代わりに資源の効率性分析として回転率等に用いることができるかもしれない。

VI. おわりに

本稿では、米国における非営利組織の財務諸表の体系について整理し、業績報告の中心となる活動計算書をその体系の中で位置づけ、表示のあり方によって情報利用者が分析する際にどのような影響を与えるのかについて検討した。活動計算書は、財務業績について純資産の期間変動額を計算している一方、その期間変動額については収益および費用等を用いて表示していることが明らかになった。

また、活動計算の表示方法は、その組み合わせから8通りに整理できた。組織の管理者のステュワードシップとの関連から、それらの表示と情報利用者の分析の関係について検討すると、活動計算書を1つの計算書で表示し、収益および費用等の項目について非拘束の金額、拘束の金額およびその合計額という複数列で表示されることにより、組織の管理者のステュワードシップ、すなわち提供された資源の管理および保全と効率的で効果的な利用の2つの説明責任の遂行状況を情報利用者が評価することができることがわかった。また、活動計算書は1つの計算書で表示することを基本としつつも、自由に使用できる資産を有効に活用していることを示したい組織にとっては非拘束純資産のみの期間変動額を表示した計算書を別に示す2つの計算書で表示する方が適しているといえることがわかった。

今後の課題として、非営利組織の財務諸表の体系、表示および分析の関係性の検討を十分に行い、資源提供者と寄付者の対応関係、および寄付者の選好についても整理を行うこととす

る。

（参考文献）

Anthony, R. N. (1978) “Financial Accounting in Nonbusiness Organizations: An Exploratory Study of Conceptual Issue”, FASB Research Report.

FASB (1980) “Objectives of Financial Reporting by Nonbusiness Organization”, Statement of Financial Accounting Concepts No. 4. (平松一夫・広瀬義州共訳 (2002) 『FASB財務会計の諸概念』中央経済社。)

— (1985) “Elements of Financial Statements”, Statement of Financial Accounting Concepts No. 6. (平松一夫・広瀬義州共訳 (2002) 『FASB財務会計の諸概念』中央経済社。)

— (2016) “Not-for-Profit Entities (Topic 958) : Presentation of Financial Statements of Not-for-Profit Entities”, Accounting Standards Update No. 2016-14.

梶浦昭友 (1996) 「会計におけるアカウンタビリティと当事者」『商学論究』第43巻第2・3・4号合併号, 317-327頁。

金子良太 (2016) 「米国非営利組織における純資産の区分変更に関する考察 - EndowmentとUPMIFAに着目して -」『公益法人』No. 931, 42-54頁。

— (2017) 「ファンドレイジングと会計上の区分開示をめぐる動向 - 米国の事例を中心に -」『公益法人』No. 938, 54-67頁。

黒川保美・鷹野宏行・船越洋之・森本晴生訳 (2001) 『FASB NPO会計基準』中央経済社。

小西範幸 (2012) 「非営利組織の財務諸表の体系と機能 - 財務諸表の類型化の試み -」『年報 経営分析研究』第28号, 1-12頁。

— 編著 (2017) 『営利・非営利組織の財務報告モデルの研究』国際会計研究学会 研究グループ最終報告書。

（注）

- 1) 資源提供者には、与信者、仕入先、従業員、会員、寄贈者 (contributors)、納税者などが含まれる (FASB (1980), par. 29)。
- 2) その他の情報利用者として、サービス利用者、統制と監督機関、および非営利組織の管理者が挙

げられている (FASB (1980), par. 29)。

- 3) FASB (1980) (1985) の概念フレームワークにおいては、現在も3区分が示されている。FASB (2016) の改訂において会計基準上では拘束および非拘束の2区分となった。この区分変更については金子 (2016) で詳しく検討されている。
- 4) 例えば、(a) 特定の目的のために用いられ、維持され販売されないという条件で寄付された土地、芸術作品のような資産、(b) 利益の永久的な源泉を提供するために投資される条件で寄付された資産などがある。
- 5) 期間の制限とは、資産が将来の期間において、または特定の日付の後に使用されることが求められ、目的の用途制限とは、資産が特定の目的のために使用されることが求められる。
- 6) 拘束純資産から非拘束純資産への再区分は、寄付者によって課される規定、時の経過によるその消滅、またはそうした規定に従った組織の行為によるそれらの遂行や除去から生じる。再区分は、同時に、純資産のある区分を増加させ他の区分を減少させる (FASB (1985), pars. 114 and 116)。